

令和2年度 第3回和光市協働推進懇話会 会議録

日時： 令和3年1月13日（水） 15時00分～17時00分

場所： Zoomにて開催

委員：

学識経験者	◎粉川 一郎（武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授） ○庄嶋 孝広（市民社会パートナーズ 代表）
市民団体を代表する者	山川 由美子（NPO 法人みんなで元気）
公共的団体を代表する者	加山 秀夫（和光市自治会連合会） 松井 妙子（和光市社会福祉協議会） 片山 義久（和光市商工会）
協働推進庁内調整委員会	中川 大（政策課）
協働推進ワーキング	清水 佑輔（資産戦略課）

◎会長 ○副会長

事務局：市民活動推進課 野中、田中、林、小向、冨田

傍聴者：1名

開会

【事務局】ただ今より、令和2年度第3回和光市協働推進懇話会を開会する。開会に先立ち、協働推進懇話会 粉川委員長よりご挨拶願いたい。

【粉川会長】今回は、急遽オンラインでの開催となり申し訳なく思っている。今まさに、緊急事態宣言が出ているコロナ禍の中において、地域のコミュニティをどの様に持続可能にするか考える大事な機会である。皆さんにご協力をいただきたい。

1 和光市のWith コロナ、After コロナ対策について

【粉川会長】次第1について、事務局より報告をお願いします。

【事務局】市民活動推進課が行ってきたコロナ対策について資料説明。団体への「新型コロナウイルスによる活動への影響についてのアンケート」の報告。

【清水委員】資産戦略課としては、東洋大学と官学協働で完全オンラインでの市民ワークショップを行った。アセットマッピングという、地域の魅力や課題を発見するために地図を重ね合わせることで新たな課題などを見出すという手法のワークショップを行った。子育て環境をメインに行った。良かった点は、市民の方と和光に来たことのない学生との繋がりができたこと。地域の方がこういった問題を持っているのかを、学生の段階で知れたことが有意義であった。課題は、オンラインは便利ではあるが、発言が自由にできる反面、反応に難しい発言やネガティブな意見がダイレクトに入ってくること。今後どのように対応していくか検討の余地がある。行政での立場では、オンラインの環境の整備と個人のオンラインツールのスキルを上げていくことを感じた。

【事務局】和光市の公共施設の休館等についての説明。新しいまつりの開催の説明。

【粉川会長】説明は、以上ということで何か質問等ありますか。私からお伺いしている限りでは、いくつかいろいろな取組をしているが、必ずしも、先回の我々の懇話会上で議論をした内容に関して、こうダイレクトに解決策につながっている感じとは、必ずしも言えないというか、やはりこの場で改めて議論をしていかなければいけないのかなと。私たちがこれから議論をして、それを和光市が全部やっていた、というような状況にはなっていないかなというような感想を抱いた次第である。

2 和光市の協働における課題について

～With コロナ、After コロナ時代の市民活動、市民活動支援について～

【粉川会長】次第2に入る。コロナ禍において様々な課題がある事を前回の懇話会でとりまとめた。復習を兼ねて、事務局から説明をお願いしたい。

【事務局】和光市の協働における課題について説明。重要性の高い4つの課題について具体的な解決策のための議論を行っていただきたい。

【粉川会長】和光市が来年度以降に取り組んでいく参考となるような、具体的なアイデアについてコメントを頂戴したい。最初の課題は、「1、高齢者の孤立」について。

【庄嶋委員】高齢者と言っても、実際は幅が広い。前回に出た課題、資料を見直してみると目に留まるのが、認知機能や身体機能が低下してしまうということ。それなりに元気だが、家に閉じこもることで、認知機能の悪化、身体機能や体力が低下してしまうことがあるので、外に出るためにも安心材料があるとよい。緊急事態宣言中は、外に出ること自体が難しい状況になっており、行政は手の打ちようがないかと思うが、緊急事態宣言（1月7日）の前の状況を考えると、様々な活動が戻ってきていた部分がある。そのため、こういうところに気を付けて参加すればいいですよという案内ができるのであれば、案内したほうがよいのではないかと。屋外で行っている活動があれば案内し、室内であってもある程度の広さであれば、どの自治体も定員の何分の一までの利用という基準があると思うので、その範囲で利用ができることをきちんと周知することだと思う。

【山川委員】公園の活用をして行くのがよいのではないかと。樹林公園などで活動している、例えばラジオ体操など。一部にしか活動情報が流れておらず、できることを知らない市民が多い。Withコロナを考えると、公園活動がよいと思うので行政に公園の備品や設備の見直しをしていただき、どこまでならできるかという範囲を柔軟にさせていただいたらよいのではないかと。公共施設利用者は、公共施設の利用情報をその都度市から連絡をいただいているが、利用していない一般の市民までは伝わっていないかも知れない。高齢者だけでなく、子育て中のママたちも孤立し話をしない状況で小さい子を育てている話を聞いているので、みんなが集まれる公園、日向ぼっこカフェのようなものがあるといいなと思う。

【加山委員】自治会としてはイベントを中止している。屋内の活動の情報も不足している。自治会としては、情報をキャッチアップするためには、どうしたらよいかということが課題となっている。行政からの情報は発信されているがどうキャッチしているか疑問である。国が推進しているデジタル化の推進をうまく利用できていないのが高齢者の問題であり孤立化の原因。65歳以上だとネットを利用する人が少ないという統計がある。高齢者は使い方がわからないので相談したいが、周りに相談できる人もいない。おきざりにされている感があるのでは。解決するには行政からのバックアップを高齢者がいかに利用できるかだと思う。総務省のデ

デジタル活用支援員等の話もあるが、市としても、高齢者が情報をキャッチできるようにぜひ解決していただきたい。

【片山委員】第4波・第5波が来ることが予想されるが、落ち着いたタイミングでITスキルの底上げを図る。講習会などを企画し、谷間の間にITをみなさんが使える素地を作る。計画をしても、次の波が来てしまうかもしれないがやることが必要である。

【中川委員】公園でソーシャルディスタンスラジオ体操をやっている事例がテレビで紹介されていた。感染対策を考えながら、できる活動をやることが大切である。私が所属している自治会でも、緊急事態宣言前はごみゼロ運動を行っていた。三密を防ぎながら、できるものはやるということで、高齢者の活動の機会にもなるのではないかと考えた。

【清水委員】高齢者の孤立に対し、行政の立場でなにができるかを考えた。和光市は地域包括ケアシステムという予防医学・予防医療に対して強い市であると思っている。屋外の公園、屋内の公民館でできる活動を、地域包括と横の繋がりとして各課が連携して情報発信ができるのではないかと。縦割り行政ではなく、今だからこそ横の繋がりを持って、市民の方々が求めているだろう情報を伝えていく必要がある。

【松井委員】公園でのラジオ体操などの活動は、近隣の人目につき、輪がひろがっていく。歌を歌うボランティア団体が活動できずにいたが、繋がりを維持するために公園でラジオ体操を始め、その後にソーシャルディスタンスを保ちながら発声練習をしていた所、散歩をしていた地域の方が新しく参加されたと聞いている。

【粉川会長】現在は緊急事態宣言が出ておりすぐには活動できないが、まずは屋外で、特に公園を活用して活動することが挙げられた。こちらから仕掛けることもできるし、すでに行っている活動もあり、そういう情報を偏ることなく、市の部署で把握していることであったり、社協や自治会や地域の商店街から出てきた情報を横断的に伝えることが一つである。孤立した中でも買い物をするために外に出る機会があり、人目につく屋外での活動はポイントである。屋外だけでなく、広い公共施設を使用する活動もポイントである。また、情報をキャッチするには、ITスキルの底上げも必要というお話があった。屋外で行う活動等を、孤立している高齢者に伝えていくために、実際にどういう方法で情報を伝えて行けばよいのか具体的な方法を議論いただきたい。

【山川委員】立ち止まって掲示板を見ている高齢者を見かけ、地域の掲示板も有効な手段である。回覧板は拒否されるケースもあるが、市民全員に行き渡らなくても、目に留まる人には留まるという所から始めてはどうだろうか。

【粉川会長】和光市では、結構掲示板の活用がされているということなので、掲示板は皆さんに注目していただける。

【中川委員】行政側から言うと、例えば、民生委員さん、地域の自治会長さん等の地域の実情に詳しい方から孤立している方に対し、行政からの情報を提供してお願いをする方法もある。地域の方に負担をかけてしまうことにはなるが、地域に根差している方に、孤立をされている方がいたら伝えていただくことは重要である。

【片山委員】買い物には行くと思うので、近隣のスーパーで放送してもらったり、レシートに書いてもらうなどの方法も模索できるのではないかと。

【粉川会長】和光市では、地域のスーパーとの連携の実績はあるのか。

【片山委員】PTA活動では、ベルマークの回収BOXをスーパーに置いていただいている。

【庄嶋委員】ローカルなスーパーでは情報掲示板のようなものを使い、習い事などの連絡をとれるようにしている。和光市の中で、そういうことに慣れている店舗、地域に協力的なお店があるのであれば、ご協力いただくのがよいのではないかと。

【山川委員】西大和団地のベルク（スーパー）では、栄養士たちが集まっているNPO法人ポケットステーションが、来店したお客さん向けに健康や栄養相談を行っている。社協も相談を受け付けている。行政に近い団体がスーパーの入り口付近で行っている。

【松井委員】市の広報誌等に載せることは可能か。

【事務局】特に問題はなく掲載は可能である。

【粉川会長】情報をどう伝えて行くかという話で、3つのルートが出た。①《地域の掲示板》の活用。②《民生委員・自治会長等》地域と関わり合いのある人々に取りまとめた情報を提供して伝えていただく。③《スーパーとの連携》のようなものも考えてもいいのではないかとという話が出た。コロナ禍ということを見ると行政が中に入り、地域の情報をスーパーを活用し伝えて行くことは一つの大事なチャンネルになると考える。スーパーのアナウンスで行政の情報を流すのは面白いアイデアであり、案外スーパーも嫌ではないのではないかと。ご検討いただきたい。

「2、コミュニティの再生（つながりの復活）」の議題に入る。コロナ禍で人と人が合わなくなり、コミュニティの危機が起こっている。特に自治会等のイベントが中止となり、どのような問題解決があるか、何をしていけばよいかをお話をいただきたい。

【片山委員】市民活動等の組織では、このままやらなくてもいいのではないかと流れになることが懸念される。コロナ禍でも災害に備えておくことは必要であり、防災訓練は人と人の繋がりができる。with コロナというところで、人と人がどこまで接触してよいかということもあり、昔の思い出映像や写真の情報を活用し、またこういうことがやりたいという気運を作っていくというやり方もあるのではないかと。

【加山委員】神社の祭り等には参加しやすいようだ。コロナ禍で自治会関係の祭りは中止しているが、先日、接触することの少ない熊手市という神社のお祭りがあり、かなりの人が参加していた。あまり密ではない所の祭りには行きたいという気持ちの表れではないかと。コロナが収束したら、自治会のお祭りは復活できると思う。地域の結束、機会が少なくなれば、人と人とのつながりは薄れるかもしれないが、イベントに関しては楽観視している。これからどの程度の自粛が続くのが心配である。

【山川委員】今、自治会単位で考えると自治会で動くことはできていない状況である。地域の中で自治会の枠を超えた繋がりを作る、何か仕組みを作ることは手段としてできるのではないかと。市民活動推進課の登録団体の中にも、コロナによって閉会したり、会員の減少や、会自体が高齢化しているという話があるが、そういう人たちにもう一度、市の軸になっていただくような働き掛けをしてもいいのではないかと。居場所がないということが機能低下を招くため、活かせる場を作り、コロナが落ち着いてきた時に発信できる準備をすることが良いと思う。例えば、Zoomのやり方を教え、色々な世代の方と、距離を近くして今こんなこと困っているんだけどとか、気軽なトークができればいい。そこから防災を学ぶ講座を立ち上げたり、自治会の単位ということではなく中心になる人がいて、そこから波及し、また自治会に戻っていく、そんな流れがあってもいいのではないかと。

【庄嶋委員】今回、2回目の緊急事態宣言が出たことで、どんなふうに行動が慎重になるか、影響がど

う出るかまだ分からないが、昨年の秋から12月くらいまでの様子を見ると、飲食は難しいが、それ以外の部分は、感染症対策をしながら行えば、集合型の取り組みでもできるというようになりかけていたと思う。活動のタイプとして、集合型、分散型、オンライン型とあるが、先ほどのように、オンライン活用やIT技術の底上げがまだできていない状態で、オンライン活用を自治会町内会レベルで行うのはまだ厳しい部分があると思うので、そういう意味では集合型だったり、分散型だったり、やり方を工夫することになると思う。大田区の場合、一番慎重で、あまり活動が戻らなかったのが自治会町内会。一方で、先ほどの山川さんのお話にもあったが、公園を活用した運動など、日頃から運動を行っている人たちは戻りが早く、やれる形でいろいろと工夫をしている。ソーシャルディスタンスを取りながら体操をやったり、ポールウォークは、ポールを使うことでソーシャルディスタンスが取れるので、この機会に逆に普及させようと考えたりしている。そういう、慣れている人たちのノウハウをどう使うか。自治会町内会が無理して何でもかんでもやってしまうのではなく、この機会にそういうノウハウを持っている人たちの活動を活用していく。ただ、信用のないものにはなかなか乗れないというコミュニティ心理があるので、自治会町内会の中で、そういうノウハウを持っている人たちの動きにお墨付きを与え、みんなで参加しましょうと声を掛けてみるなどできるとよいのではないかと。

【松井委員】コロナ禍で団体さんが活動できない中では、今後どうしたらよいかということ話し合うだけでもよいのではないかと。

【清水委員】コロナ禍でも、外で運動をしている人は多い。歩数がポイントになる「健康マイレージ」という県の制度があり、和光市でも利用できる。接触型ではなく、運動している人同士がオンライン上で繋がれるような仕組み、ランキングが出る等があってもよいのではないかと。もう一つは、学校の活動は止まっていない。学校の保護者間の小さいコミュニティが繋がるようなものを行政として考えてもよいのではないかと。

【中川委員】できる事業、できる活動を今の時点ではやっていくしかないと思う。オンラインの良さはあるが、人の繋がりという面においては、直接的な対面に勝るものはない。和光市では、新型コロナウイルス対策本部があり、本部での合議においてイベント等の開催基準を設けている。これを自治会や市民活動団体、サークルの人向けにカスタマイズして発信することにより、コミュニティの再生につながるのではないかと。

【粉川会長】コミュニティの再生・復活に関しては、自治会の活動はいずれ復活するだろうと思う。まずは、自治会を超えた形で活動している団体の活動にフォーカスを当てる。先ほどの運動をしているような団体、神社などの昔からの繋がりのところや、今少し足踏みをしているNPO・市民活動団体に情報提供をして、そういう方々がもう一度、活躍ができる場を作る。そういう自治会以外のところにフォーカスをあて、今地域で何かしてもらえませんかという働きかけをするというのが一つある。もう一つは、活動する上で安心ができるガイドライン作り。市民向けに、活動する上でのヒントとなるものが入っているもの、例えば、集合型ではなく分散型で、こういうやり方のイベントがありませんというようなヒントが入っていてもよいのではないかとのお話があった。他の自治体では、コロナ禍でコロナに関する問題を解決する為の緊急助成金制度を作っている自治体もあり、それも一つの手である。

「3、スマートフォン、Zoom等のITリテラシー」の議題に入る。事例があれば含めて教えていただきたい。

- 【中川委員】和光市でも協働推進員が、市民向けに Zoom 等の使い方の相談を行ったという話があった。それ以前にも、市民からの要望により、協働推進員が講師となり LINE 講座を行った事例がある。政策課では、DX（デジタルトランスフォーメーションの略。マイナンバーカードと和光市 LINE 公式アカウントを活用した、LINE による住民票発行の導入や、オンライン会議ツールの利用環境の改善などを進める）の推進計画がある。その計画の中で、IT に長けた職員の登録制度を作り、その職員が Zoom や LINE の出前講座をし、地域の方のスキルアップに貢献できればよいのではないかという話も出ている。
- 【清水委員】Zoom 等の使い方を一度や二度ではなく、市民の方々にお伝えしに行く場があってもよい。財政が厳しいので、サービスを行っている所で広めていきたいという企業があれば、民間の力を借り、導入していくのもよいのではないか。
- 【松井委員】Zoom 会議に初参加した。ボランティアセンターでも、市民向けに分かりやすい IT 講座をやりたいと思っていた。これから必用になってくると思うので、いろいろなところで機会を作り、市民の皆さんに少しずつでも知っていただけたらと思う。
- 【庄嶋委員】Zoom の使い方の話が出たが、これも昨年の状況を振り返ってみると、使える人たちの間では文化として定着した。例えば、現役世代、おやじの会などでは積極的に使っている。月の定例会をコロナの状況により、今月はオンラインで行う、今月は落ち着いてきているので対面で行う等、切り替えながら行ってきた。まだ、慣れていない方は、やっていないから慣れないわけだが、そのための講座といっても、思い切らないと受けようという気にならない。一番良いのは、コミュニティの中のリーダー層の方からコミュニティの方へ「オンラインでミーティングしましょう」と積極的に広めていくことである。もう一点は、健康マイレージに関して、大田区では「はねびょん健康ポイント」というものがあり、ポイントが貯まると景品がもらえる。先ほど清水さんからランキングの話があったが、はねびょん健康ポイントも最初は個人のランキングだけだったが、今ではグループランキングもできた。会ったことのない人やグループと競う。また、年配の方も楽しんで使っており、私自身、隠れはねびょんを探すとポイントがたまることを、80 代の方に教えていただいた。高齢の方でも、スマホを使ってポイントを貯めることが楽しみで、散歩に出かけるという効果がある。
- 【山川委員】Zoom の講座があるとよい。スマホで Zoom 参加すると見づらかったりするので、講座の際に、PC やタブレットの貸し出しも考えてよいのではないか。使用して良かったら、購入していただく。機器をお持ちでない方への入り口として、機材の貸出を検討していただければと思う。先ほど、健康マイレージの話が出たが、ラジオ体操に参加するとハンコがもらえ、貯まると農協の金券がもらえる等があってもよいのではないか。
- 【加山委員】行政の情報を得るためにも、講座等が必要。機材も借りれるとよい。独居の高齢者の方が自分で情報を取れるようにするのも必要だと考える。家族で住んでいれば、情報を得たり、使い方が分からなければ聞く機会もあるが、一人で住んでいる方が情報を取りに行くことは大変であり、市が情報を発信しても、なかなかキャッチできない方もあると思う。自治会でも、そういう世帯を救いたいと思っているので、市の方でも考えていただきたい。
- 【粉川会長】Zoom の使い方講座や相談できる場所は必要であるというお話があった。場合によっては機材のレンタル等も必要で、推進の対象者として、地域のリーダー層にフォーカスを当てる事を考えたほうがよい。行政の方々が、Zoom や LINE の出前講座をすることも積極的に考えていただきたい。後は、健康アプリとの連携。健康に取り組むアプリは高齢者も入りやす

く、ゲーム性があることで新しい繋がりも生まれる。茨木県のつくば市では、コロナ禍でも高齢者を孤立させないオンラインサロンを「認知症とともによりよく生きる社会づくりをする」という団体が、大学生にも協力してもらい、資金はクラウドファンディングで集め、タブレット端末を購入。設定や、アプリをダウンロードしてあるタブレットを高齢者を持って行き、教えるという取り組みを行っている。民間ベースでもこのようなことはでき、高齢の方が、タブレットの難しい操作はできなくても、開いて相手と繋ぐところまではでき、高齢の方でも割と入って行けている。緊急事態宣言の中で、人と安全に繋がる最後の絆となることもあるので、このような取り組みを積極的に行っていく必要がある。

「4、行政の情報提供」の議題に入る。行政の情報をどんな形で共有していくのか、どんな情報発信・提供をしていくのかに関して、今のやり方でいいのか、もっとやるべき取り組みがあるのではないかと、というところに皆さんからご意見を伺いたい。

【山川委員】行政の出している情報は、自分が入っていけば見られるという形が多いと思う。そうではない形があればいいなと思う。

【片山委員】ホームページ等が見れないと情報にアクセスできない。市のHPもいろいろな情報が載りすぎていて、自分に関係のないものもいっぱいある。例えば Amazon で“あなたにおすすめはこれ”のようなものがでてくるが、和光市のホームページも、年代、男女、子どものいるいない等で、おすすめのイベント、情報がリコメンドして出てくるようなHPになると、もう少し関心を持っていただけるのではないかと。

【清水委員】行政が、求められている人、世代に対してちゃんと情報を届けることが必要だとすごく感じる。行政側から考えると、高齢者の方に情報を届けるには、和光市では全世帯の手元に届く広報誌や、地元の掲示板が考えられる。子育て世代には、保育園、幼稚園、小学校、中学校等の機関から情報が届くように行政から提供する。高校生や大学生には、担い手として手伝ってもらおうなど、行政も携わって行ければよい。

【庄嶋委員】市の情報はホームページを見ればかなりの情報が載っているが、今こんなことが大事です、こんな記事が載りました、あるいは、こんな案内を発送しました、ということが、市民の方にプッシュして伝わるツールというものはあるのか。

【事務局】LINEの公式アカウント等、プッシュ型の情報提供サービスは行っている。ホームページに記載した内容の何が自分に当てはまるのかは、過去に人工知能を使ってAIチャットで対話し、たどり着くという構想が産官学連携で出ていたがサービスには至っていない。このようなアプローチは今後、考えられる。

【中川委員】LINEの導入より前に、防災・防犯情報はEメールで発信している。LINEよりも登録者が多い印象を受けている。

【庄嶋委員】LINE、ツイッターなどで情報が大量に出始めると、情報の重要度が下がってしまう問題があり、情報は選んでもらう必要がある。facebookに関しては、松本市長が情報発信をまめにされている。ホームページや市の広報誌にも、情報はたくさん載っており、その中から自分にとって大事な情報を探すという手間が出てくる。一覧して色々な情報に触れる良さもある一方で、本当に大事なことは限定して届けないと伝わらない。毎回、子育て世代向けや、高齢者向けに発行するのは難しい点があると思うが、本当に大事で伝えなければならないことは、抜き出したものを作り、困りごとを抱えているとか、情報弱者の方など手助けが必要な方を応援している方々へ情報を届け、元気ですかという確認も含めて情報を届けていただ

く。民生委員さんなどがされていると思う。民生委員さんがカバーしている方ではないところの部分で、情報がほしいというものがあれば、市の方で限定した情報を紙媒体でお届けするという事も考えられる。公共施設はもちろん、民間のたまり場的な場所があれば、そのターゲットに合った情報を置いてもらうとか、そういう協働型で連携するのはどうか。

【加山委員】自分で取りに行ける情報があるということは、一人暮らしの高齢者には便利であり、役立つと思う。国もデジタル庁を作る方向であり、ホームページに自分でアクセスできるようにすることが最低限必要なことだと考える。教えることも含め、みんなが色々な情報を取り入れられる様状態になることが自治会として望んでいることであり、ぜひお願いしたい。

【中川委員】行政の情報発信として、松本市長自ら facebook で、地域の様々な情報を発信されている。また、市民の立場から地域情報の発信・共有をしている「わこうちゃんねる（facebook、1300人以上の登録あり）」も活用されている。なお、民間ではあるが、和光・朝霞版の「号外ネット」というホームページがあり、地域の情報を知る事ができる。様々な角度から地域の情報を発信している媒体について、市民に対してお知らせしていければ良い。

【松井委員】若い世代には、ホームページとかいろいろな方法で情報共有を進めていただきたい。高齢者や情報弱者的な方には、広報誌のようなものがよいのではないかと。広報誌に情報を載せた事で、反響があった経験がある。しっかり見られているからこそだと思う。

【粉川会長】皆様方の意見を総合すると、ホームページには、たくさんの情報が載ってはいるが、それが探せない、自分に合ったものが取りに行けないという所があるので、例えばあなたへのおすすめのような情報発信や、プッシュ型の情報発信が必要だということが一つある。また、既存の広報誌や掲示板等のメディアを大切にしておくということもあげられた。コロナ特別版ページを増やすのもありではないかと思う。高校生や大学生に、媒体になってもらい、情報を伝えて行くというお手伝いをする側になっていただくというお話もあった。民生委員や自治会長さん経由で伝えるというお話もあったが、それ以外の他の支援をしている方々にも、応援している方に情報を伝えて行っていただくというお話もあった。総務省では、自治体からの情報を市民にどう伝えて行くのかという事で、マイデータというものを使用して、市民一人一人にプッシュし、そのプッシュされたデータを、今度は自分のスマホの中で、自分に必要な情報をスマホが勝手に整理してくれるという形の、自治体が個人データを利用するというようなコンセプトがあり、このような取り組みを数年前から始めている。地域の情報だけでなく、健康情報を含めた総合的な情報を自分のスマホ一台で入手できる、行政に自分の情報を渡さなくても、自分に必要な情報だけをピックアップできる仕組みを作るという動きもある。今すぐどうこうという話にはならないが、一人一人にカスタマイズしたプッシュ型の情報発信をどうするのかという話は、庄嶋委員からもでたが、真剣に取り組むべき所である。ぜひ検討をしていただきたい。みなさん、言い残した事、疑問に思うことはあるか。

【山川委員】Zoomのチャットに、まちかど健康相談室の代表者の方から、「今日の会議が、Zoomで開催されることを、和光市のホームページトップの新着情報から拾いました。まちかど健康相談室では、困りごとを、コロナで活動休止中の中でも受け付けています。困りごとを仲介するツールが、高齢者等には必要かと思えます。」という書き込みがある。どんな情報を知りたいのかをキャッチしてくれる仲介の方がいて、その情報を行政が必要な機関に届けて行く流れができるといいということと思う。

【和光市民】まちかど健康相談室の代表の山口です。コロナで活動休止中の中でも、相談室にひとり

常在していて、相談を受けている。高齢者の困りごとの情報を整理して、必要な所におろして行くという場所が、色々な所にあればよいと思う。今回、Zoom 会議を傍聴して大変参考になった。

3 その他

【事務局】わこらぼ（協働推進センター）の今後の活動について説明。

【粉川会長】令和2年度の懇話会報告書については、懇話会報告書案を事務局で作成し、会長の私が確認後、市長へ報告する、という流れでよいか。それではこれで第三回協働推進懇話会を終了する。